

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ みゆき野運輸株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別のない体制を構築している。研修項目「差別のない社会」実施・社内相談窓口設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・就業規則にてハラスメント禁止の旨を明記している。 ・「ハラスメント防止研修」の実施 ・社内相談窓口設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・働き方改革関連法による労働関係法令の改正内容を経営者含む管理職者が共有し改善に取り組んでいる。時間外労働是正の為、労働に関する効率化に向けた対策、及び労働時間、休日などの勤務体制の整備を行っている								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人技能実習生等が労働可能な労働環境の整備、適切な雇用体制の整備を行っている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・社員向け労働安全衛生会議を年6回実施 ・安全性優良事業所認定Gマーク(公益社団法人全日本トラック協会)を取得している			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・メンタルヘルスに対応した社内相談窓口を設置している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・パートタイム雇用の促進、育児と仕事の両立させる制度の充実化に取り組む ・多様な人材が活躍できる職場環境が整備されている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（管理者研修、リスク管理研修、他）				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・パートタイム労働法、労働契約法の改正内容等理解し、同一労働、同一賃金等の原則に沿った体制を整備している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・破棄物の排出量及び種類を把握し、台帳にて整備している ・産業廃棄物削減プログラムを実行している											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・省エネ診断結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・社内で省エネコンクール実施、省燃費走行を行う優良ドライバーを育成（使用車両において、排ガス規制適合及び「平成27年度燃費基準+5%」達成車両を基準としている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・輸送用に使用する緩衝ラップフィルム等、海洋汚染につながるプラスチック製包装の使用削減等を推進している												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用料削減に等の計画を策定している。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)															12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)									7.2							13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・不正競争行為を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・特許、商標登録等知的財産権等の把握、管理をしている							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			・自社使用部品、商品の原材料サプライチェーンを把握している																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・取引先との対話を通じて人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・取引先及び関連企業合同の倫理面に関する合同研修を開催している					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3				8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出し 対策等を実施している ・製品安全利用の観点から、正しい取扱説明書を作成 している			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・顧客からのクレーム対応など、サービスを保証するマ ネジメントを構築している ・顧客の声を社内共有する為、基本方針・重点施策・ の策定を行い、役職員向け研修を実施している							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）									6					12	13	14	15			
32	社会 貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・農業分野における高齢化及び後継者不足に対し、自 社独自の販売網と流通を構築し、高齢農家に農産物 の育成に専念できる環境を整え、継続できる仕組みを 作る	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33		【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			・地域住民とのコミュニケーションを社内見学、自治会 参加等により行い、意見に基づき、事業の地域への影 響の把握を行い改善に努めている				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・地域の社会貢献に対する寄付活動を行っている ・地域スポーツ振興活動を行っている。 ・地域貢献活動の一環として、農業分野での高齢農家 向けの農作業におけるボランティア活動を行う。				4						11			14	15		17	
35	組織 体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			・地域の農業生産物を社内食・社員向けの食卓に優先的に利用している ・地域資源である地元農産物の活性化の為、栽培から収穫・輸送から販売 までを農家さんと共に歩む物流網を取り入れ、農業分野において地域に対 する社会貢献に取り組む。								8	9		11	12	13				
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 （必須）			・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を 社員に説明し、共有している								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築し ている	基本 （必須）			・社内報や掲示板等で法令順守の重要性を全社員に向け て発信している ・社内コンプライアンス規定を策定し、研修を実施する																	16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整 備している	基本 （必須）			・責任者(担当役員)CSR管理者を任命している																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼ す影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			・適時取引先等ステークホルダーと意見交換を行い、 自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具 体的な内容に努めている																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			・リスク管理者を任命している ・物流業における事故、ヒヤリハット情報の収集を行い、 対策改善につなげるために活用する取組みを行ってい る																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基 づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組ん でいる	チャレンジ （任意）			・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備し ている																	16
42	事業承継	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			・事業継続計画の策定、定期的な訓練を実施する									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）		【予定】	・後継者候補において、後継者育成計画を作成する								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定